

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成23年5月16日
【四半期会計期間】	第41期第1四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	協立エアテック株式会社
【英訳名】	KYORITSU AIR TECH INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久野 幸男
【本店の所在の場所】	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034番地の4
【電話番号】	092(947)6101
【事務連絡者氏名】	経理部課長 星野 辰夫
【最寄りの連絡場所】	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034番地の4
【電話番号】	092(947)6101
【事務連絡者氏名】	経理部課長 星野 辰夫
【縦覧に供する場所】	協立エアテック株式会社 東京支店 （東京都江戸川区松江7丁目6番9号） 協立エアテック株式会社 大阪支店 （大阪府東大阪市高井田27番2号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第41期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第40期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	1,444,347	1,595,660	6,523,025
経常利益(千円)	30,290	70,955	215,277
四半期(当期)純利益金額(千円)	4,310	20,284	72,950
純資産額(千円)	3,903,089	3,675,425	3,676,325
総資産額(千円)	8,336,329	7,995,943	8,114,779
1株当たり純資産額(円)	596.33	685.64	685.95
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	0.69	3.83	12.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	46.4	45.4	44.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	66,773	25,090	193,725
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	111,232	34,791	35,963
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	50,223	120,711	351,354
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,827,961	1,688,691	1,798,990
従業員数(人)	382	369	381

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	369
---------	-----

- (注) 1．従業員数は就業人員であります。
2．平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	299
---------	-----

- (注) 1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。
2．平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、空調・防災関連機器の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、製品・商品区分にて記載しております。

製品区分の名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比 (%)
ビル用		
ダンパー	622,949	103.1
吹出口	688,525	94.8
ファスユニット	28,529	492.4
小計	1,340,004	100.3
住宅用		
24時間換気システム	73,257	98.1
合計	1,413,261	100.2

- (注) 1. 金額は、販売価格にて記載しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

商品区分の名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比 (%)
ビル用、住宅用	481,012	130.0
合計	481,012	130.0

- (注) 1. 金額は、仕入価格にて記載しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は、業務用においては受注生産方式であり、住宅用においては基本は見込生産ですが、一部特注品については受注生産を行っております。

製品・商品区分の名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
製品				
ビル用				
ダンパー	873,146	122.3	439,590	94.6
吹出口	847,514	99.5	480,445	82.6
ファスユニット	97,069	100.8	58,230	167.8
小計	1,817,730	109.4	978,265	90.5
住宅用				
24時間換気システム	178,984	112.7	-	-
製品計	1,996,714	109.7	978,265	90.5
商品				
ビル用、住宅用	176,029	99.9	-	-
合計	2,172,744	108.8	978,265	90.5

- (注) 1. 金額は、販売価格にて記載しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

製品・商品区分の名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比 (%)
製品		
ビル用		
ダンパー	629,757	141.0
吹出口	479,933	96.1
ファスユニット	29,483	469.7
小計	1,139,175	119.6
住宅用		
24時間換気システム	178,984	112.7
製品計	1,318,159	118.6
商品		
ビル用、住宅用	277,500	83.4
合計	1,595,660	110.5

(注) 1. 金額は、販売価格にて記載しております。

2. 当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
住友商事マシネックス株	295,927	18.5

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間の当業界を取り巻く環境は、公共投資は依然として減少傾向が続いているものの、首都圏を中心に民間設備投資の持ち直しの動きがあり受注が回復傾向にあります。依然として受注競争は厳しい状況で推移しました。

また、住宅投資につきましても民間住宅投資に持ち直しの動きがみられるものの、雇用・所得環境が依然として厳しい中、新設住宅着工戸数は全体として低水準が続いております。

当社グループは、ビル設備部門と住宅設備部門において売上目標の達成と利益確保を重要課題としての受注活動を行うとともに、全社をあげて生産の能率アップ、コスト低減等の原価低減活動を行っております。その結果、売上高15億95百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益60百万円（前年同期比228.2%増）、経常利益70百万円（前年同期比134.2%増）、四半期純利益20百万円（前年同期比370.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ1億18百万円減少し、79億95百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金並びに現金及び預金の減少、棚卸資産の増加によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ1億17百万円減少し、43億20百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金並びに短期借入金の減少、賞与引当金の増加によるものです。

純資産につきましては、当第1四半期連結会計期間末36億75百万円（前連結会計年度末36億76百万円）となりました。これは主に、利益剰余金の減少、配当金の支払いによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して、1億10百万円減少し、16億88百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は25百万円（前年同期は66百万円の収入）となりました。これは主にたな卸資産の増加、法人税等の支払い、売上債権及び仕入債務の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、回収した資金は34百万円（前年同期は1億11百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の売却によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1億20百万円（前年同期は50百万円の支出）となりました。これは主に、借入金の返済及び配当金の支払いによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費は3百万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,663,400
計	20,663,400

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年5月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	6,000,000	6,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	-	6,000	-	1,683,378	-	639,458

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 704,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,295,300	52,953	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	52,953	-

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式500株（議決権の数5個）が含まれております。

2. 「単元未満株式」の中には、当社所有自己株式7株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 協立エアテック株式会社	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034-4	704,200	-	704,200	11.74

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月
最高（円）	226	267	258
最低（円）	203	206	202

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について霞が関監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,788,691	1,898,990
受取手形及び売掛金	2,791,163	1, 3 3,007,542
商品及び製品	501,866	305,900
仕掛品	23,001	16,112
原材料及び貯蔵品	344,587	316,128
繰延税金資産	64,481	28,687
その他	63,408	43,866
貸倒引当金	11,311	13,687
流動資産合計	5,565,889	5,603,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 426,208	2 445,635
機械装置及び運搬具(純額)	2 132,517	2 137,315
土地	1,179,790	1,210,040
その他(純額)	2 116,208	2 96,317
有形固定資産合計	2 1,854,725	2 1,889,307
無形固定資産		
その他	26,582	27,785
無形固定資産合計	26,582	27,785
投資その他の資産		
投資有価証券	127,708	119,798
長期貸付金	688,099	688,141
長期預金	100,000	100,000
繰延税金資産	59,637	108,028
その他	129,839	130,615
貸倒引当金	556,537	552,437
投資その他の資産合計	548,746	594,146
固定資産合計	2,430,054	2,511,240
資産合計	7,995,943	8,114,779

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,274,510	1,341,518
短期借入金	1,950,000	2,040,000
未払金	198,897	199,935
未払法人税等	41,302	73,081
賞与引当金	114,208	39,239
その他	139,536	153,888
流動負債合計	3,718,454	3,847,662
固定負債		
長期未払金	116,453	116,453
繰延税金負債	24,292	24,292
退職給付引当金	365,022	351,970
長期預り保証金	44,950	44,950
資産除去債務	3,529	-
その他	47,816	53,125
固定負債合計	602,063	590,791
負債合計	4,320,518	4,438,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,683,378	1,683,378
資本剰余金	1,583,910	1,583,910
利益剰余金	596,717	606,089
自己株式	243,042	243,025
株主資本合計	3,620,964	3,630,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,269	14,168
為替換算調整勘定	9,251	11,851
評価・換算差額等合計	10,018	2,316
少数株主持分	44,442	43,656
純資産合計	3,675,425	3,676,325
負債純資産合計	7,995,943	8,114,779

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,444,347	1,595,660
売上原価	1,003,632	1,110,154
売上総利益	440,714	485,506
販売費及び一般管理費	422,278	425,003
営業利益	18,435	60,502
営業外収益		
受取利息	2,548	1,891
受取配当金	291	187
スクラップ売却収入	3,404	4,708
助成金収入	5,002	5,516
雑収入	5,125	3,319
営業外収益合計	16,373	15,622
営業外費用		
支払利息	2,997	2,731
貸倒引当金繰入額	-	1,729
雑損失	1,520	709
営業外費用合計	4,518	5,169
経常利益	30,290	70,955
特別利益		
固定資産売却益	-	868
特別利益合計	-	868
特別損失		
投資有価証券評価損	3,340	-
ゴルフ会員権評価損	870	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,809
特別損失合計	4,210	2,809
税金等調整前四半期純利益	26,079	69,014
法人税、住民税及び事業税	54,406	37,953
法人税等調整額	33,299	9,990
法人税等合計	21,107	47,943
少数株主損益調整前四半期純利益	-	21,071
少数株主利益	661	786
四半期純利益	4,310	20,284

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	26,079	69,014
減価償却費	30,676	29,993
貸倒引当金の増減額(は減少)	134	1,723
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,065	13,052
賞与引当金の増減額(は減少)	72,797	74,969
投資有価証券評価損益(は益)	3,340	-
有形固定資産除売却損益(は益)	-	868
受取利息及び受取配当金	2,840	2,078
支払利息	2,997	2,731
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,809
売上債権の増減額(は増加)	343,154	217,442
たな卸資産の増減額(は増加)	179,701	230,564
仕入債務の増減額(は減少)	138,945	68,902
その他	92,275	65,619
小計	75,482	43,701
利息及び配当金の受取額	452	445
利息の支払額	3,130	2,638
法人税等の支払額	6,031	66,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,773	25,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	11,643	7,267
有形固定資産の売却による収入	-	44,250
投資有価証券の取得による支出	296	201
貸付けによる支出	-	4,970
貸付金の回収による収入	293	1,143
その他	414	1,836
投資活動によるキャッシュ・フロー	111,232	34,791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	90,000
自己株式の取得による支出	-	16
配当金の支払額	45,672	25,385
その他	4,550	5,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,223	120,711
現金及び現金同等物に係る換算差額	299	712
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	94,383	110,298
現金及び現金同等物の期首残高	1,922,345	1,798,990
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,827,961	1,688,691

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
(会計処理基準に関する事項の変更) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ170千円、税金等調整前四半期純利益は2,980千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3,529千円であります。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
固定資産の減価償却の方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)						
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は2,994,432千円です。</p> <p>4. 従業員の貸付金規程に基づく銀行借入に対し9,184千円の保証を行っております。</p>	<p>1. 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。 次のとおり連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>66,503千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>203,493千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>1,229千円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は3,032,940千円です。</p> <p>3. 割引手形及び裏書手形 裏書手形 468千円</p> <p>4. 従業員の貸付金規程に基づく銀行借入に対し10,405千円の保証を行っております。</p>	受取手形	66,503千円	支払手形	203,493千円	設備支払手形	1,229千円
受取手形	66,503千円						
支払手形	203,493千円						
設備支払手形	1,229千円						

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>発送配達費</td> <td>77,393千円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td>139,996千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>34,577千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>7,413千円</td> </tr> </table>	発送配達費	77,393千円	給与	139,996千円	賞与引当金繰入額	34,577千円	退職給付費用	7,413千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>発送配達費</td> <td>81,814千円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td>133,575千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>34,224千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>8,844千円</td> </tr> </table>	発送配達費	81,814千円	給与	133,575千円	賞与引当金繰入額	34,224千円	退職給付費用	8,844千円
発送配達費	77,393千円																
給与	139,996千円																
賞与引当金繰入額	34,577千円																
退職給付費用	7,413千円																
発送配達費	81,814千円																
給与	133,575千円																
賞与引当金繰入額	34,224千円																
退職給付費用	8,844千円																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (単位：千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,927,961</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,827,961</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,927,961	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000	現金及び現金同等物	1,827,961	<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (単位：千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,788,691</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,688,691</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,788,691	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000	現金及び現金同等物	1,688,691
現金及び預金勘定	1,927,961												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000												
現金及び現金同等物	1,827,961												
現金及び預金勘定	1,788,691												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000												
現金及び現金同等物	1,688,691												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	6,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	704,287

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	29,656	5.6	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、空調・防災関連機器及び住宅用の24時間換気装置の製造販売において単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報については該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、空調・防災関連機器の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

当第1四半期連結会計期間において、遊休資産の一部を売却したため、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

四半期連結会計期間末の時価 116,881千円

四半期連結貸借対照表計上額 111,476千円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 685.64円	1株当たり純資産額 685.95円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 0.69円	1株当たり四半期純利益金額 3.83円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	4,310	20,284
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	4,310	20,284
期中平均株式数(株)	6,221,540	5,295,753

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間
(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

(連結子会社の解散について)

平成23年4月20日開催の取締役会において、連結子会社である日電機器株式会社の解散及び清算を決議しました。

1. 解散及び特別清算の理由

連結子会社である日電機器株式会社は、当社製品の東北地区での販売代理店として事業活動を行ってきましたが現在は経営環境が厳しく業績が低迷しておりました。また、今後の抜本的な改善を見込むことが難しくなり、当社グループ経営効率の改善を目的とし解散することといたしました。

2. 当該連結子会社の概要

- (1) 名称 日電機器株式会社
- (2) 所在地 宮城県仙台市若林区卸町三丁目5番地の18
- (3) 事業内容 空調機器の販売・工事、冷暖房機器の販売
- (4) 設立年月日 昭和41年2月16日
- (5) 資本金 13百万円
- (6) 持分比率 - (緊密な者の所有割合：95.9%)
- (7) 最近事業年度における連結子会社の状況(平成22年10月期)

売上高	207百万円
経常利益	51百万円
当期純利益	52百万円
純資産額	117百万円
総資産額	73百万円

3. 解散の日程

- 平成23年4月28日 日電機器株式会社臨時株主総会(解散決議)
- 平成23年5月13日 特別清算手続き申立て
- 平成23年11月予定 清算終了予定

4. 当該解散による損失見込み額

当該連結子会社の解散に伴う当社グループの損失額は軽微であります。

5. 当該解散が営業活動等へ及ぼす影響

解散に伴う営業活動等への影響は軽微であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月13日

協立エアテック株式会社
取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹川 敏幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協立エアテック株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、協立エアテック株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月13日

協立エアテック株式会社
取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹川 敏幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協立エアテック株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、協立エアテック株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。